

総括表

宮城県概要

- (1)人口(令和2年時点):約230万人(生産年齢人口59%(2015年比-4.5%)、高齢者人口28%(2015年比+8.6%))
- (2)主要産業構成:製造業(就業者数12.2%)、卸売・小売業(就業者数17.3%)、不動産業(就業者数2.3%)、
- (3)経済状況(令和2年度):県内総生産9兆4,852億円(前年比-3.7%)、製造業生産1兆5,475億円(前年比+0.1%)
- (4)雇用情勢:有効求人倍率1.40倍(令和4年平均、前年比+0.07%)、正社員有効求人倍率1.08倍(前年比+0.05%)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

人口減少及び少子高齢化への対応を見据え、令和3年度を初年度とする10か年の県政運営の基本的な指針を定める「新・宮城の将来ビジョン」を策定(令和2年12月)。同ビジョンに基づき、県内での就職・就業や定着の促進、女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①人手不足の解消（喫緊の課題） ②人材流出の防止（長期の課題）

<企業・事業主>

- ・採用力の強化
(ものづくり・水産関連・観光・介護福祉・建設土木・保安分野)
- ・処遇改善
(ものづくり・水産関連・観光・介護福祉・建設土木・保安分野)

<求職者・労働者>

- ・女性、高齢求職者
- ・非正規雇用労働者
- ・早期離職者

必要な支援策

- ・採用力向上のための個別支援(A) ・きめ細やかな就職支援(B)
- ・マッチング機会の創出(C)

みやぎシゴトサポートセンター

事業テーマ

求職者支援・マッチング支援・
企業支援を一体的に実施

戦略的雇用創造分野

ものづくり・水産関連
・観光・介護福祉・建設
土木・保安分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・コスト上昇のため利益が圧迫され、賃金上昇に結びつかず人材の確保が進んでいない。このため、女性、高齢者、障害者、外国人など幅広い人材を活用していきたい。（宮城県中小企業団体中央会）
- ・企業側が求人情報を固定させたままでは、いつまでも人は来ないのでコンシェルジュによる活動を続けるべき（東北大学）

事業規模・事業効果

【事業規模】

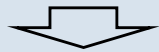
事業費：4.32億円（①1.44億円、②1.44億円、③1.44億円）

【事業効果】

雇用創出：450人（①150人、②150人、③150人）

A：企業・事業主向け

- 企業採用コンシェルジュ
管内のものづくり・水産関連分野を中心に企業を訪問し、求職者のニーズに基づく助言を行う。
- 人材活用セミナーの開催
女性・高齢者採用等に関する勉強会やセミナーの開催。
- 雇用ポートフォリオ
中小企業診断士等による個別支援を通じて、業務の効率化を図ると同時に、業務の切り出しを行い、支援Bにて掘り起こした求職ニーズの明確化を図る。



企業の採用力強化

C：就職促進

- 企業紹介セミナー
企業支援の対象企業について、「雇用ポートフォリオ」による支援により切り出された業務と求職者をマッチングさせる。
- 合同企業説明会
地元企業や支援企業を集め、合同企業説明会を開催。

B：求職者・労働者向け

- 掘り起こし
市町村主催の各種イベントやショッピングセンターでの出張相談会を実施。
- キャリアコンサルティング
キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸しやキャリアデザイン等、求職者一人一人に寄り添った支援を行う。
- リスキリング教室
基本的なデジタルスキル習得に向けた講習会や研修等を実施する。

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業紹介
- ・事業周知
- ・企業説明会

市町村

<連携できる主な支援>

- ・イベントでの出張相談会
- ・事業周知

県

<連携できる主な支援>

- ・みやぎジョブカフェ
- ・就職氷河期支援
- ・障害者雇用支援